

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○公平な教育機会の確保
主な取組	複式学級の教育環境の充実		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・ 離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科(国語・算数・理科・社会・生活・外国語)の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	県	小学校の複式学級へ非常勤講師を派遣		
		複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数(内訳)		
		16学級	16学級(新規2学級、継続14学級、累計18学級)	16学級(新規2学級、継続14学級、累計20学級)
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課	【 098-866-2730 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 複式学級教育環境改善事業				予算事業名 複式学級教育環境改善事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	24,653	21,579	一括交付金 (ソフト)	直接実施	23,809
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
複式学級を有する離島の小学校17校26学級へ学習支援員としての非常勤講師を派遣した。 また九州地区へき地教育研究大会へ教員を4名派遣した。				複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。 またへき地教育研究大会へ教員4名を派遣する。		

活動指標名	複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	24学級	19学級	26学級	16学級	100.0%	順調	複式学級を有する離島の小学校17校26学級へ非常勤講師を派遣した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度の当初目標では16校16学級への派遣を計画していたが、非常勤講師の確保と配置の工夫により、17校26学級への派遣となった。 派遣した17校26学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>複式学級の指導の質の向上を図るため、へき地教育研究大会に複式学級を有する市町村の教員の派遣を行う。</p>	<p>九州へき地教育研究大会へ4名の教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上が図れた。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にある。</p>	② 連携の強化・改善	<p>非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。</p>
		① 執行体制の改善	<p>人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○公平な教育機会の確保
主な取組	離島読書支援事業の実施		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・ 離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。	県,市町村	図書館未設置町村の読書環境の格差改善を図るため、移動図書館を実施		
		移動図書館の開催回数(累計)		
		36回	36回(72回)	36回(108回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	https://www.library.pref.okinawa.jp/library/cat1/post-1.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島読書活動支援事業				予算事業名 離島読書活動支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	11,158	12,009	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				県単等	直接実施	11,876
移動図書館29回実施・一括貸出40,364冊・協力貸出2,421冊・読書推進イベント、講演会7回実施・遠隔地返却5,538冊				令和5年度活動計画		
移動図書館29回実施・一括貸出40,364冊・協力貸出2,421冊・読書推進イベント、講演会7回実施・遠隔地返却5,538冊				移動図書館34回実施・一括貸出37,000冊・協力貸出3,300冊・遠隔地返却3,800冊		
予算事業名 離島読書活動充実事業				予算事業名 離島読書活動充実事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	13,985	16,108	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				一括交付金 (ソフト)	直接実施	16,024
館外協力図書3,924冊購入。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を2回開催。図書館未設置町村用電子書籍コンテンツ498冊購入。				令和5年度活動計画		
館外協力図書3,924冊購入。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を2回開催。図書館未設置町村用電子書籍コンテンツ498冊購入。				館外協力図書3,457冊購入。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を3回開催。図書館未設置町村用電子書籍コンテンツ125冊購入。		

活動指標名	移動図書館の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	22回	16回	29回	36回	80.6%	概ね順調	離島等の図書館未設置町村において移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>移動図書館の実施回数が、計画値である34回に対し、実績値29回と「概ね順調」となった。主な中止の理由は「新型コロナウイルス感染症の影響による離島への往来自粛等による。中止となった地域にも利用可能な他のサービスの案内等を行うことで継続的な支援の提供に務めた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> これまでの子ども向けの取組に加え大人向けのイベント等（ビジネス・健康医療・子育て等）を積極的に実施し利用者層の拡大を図る。 学校図書館等への支援については、早期から学校図書館等に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。 一括貸出や協力貸出については、従来の周知に加え利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、移動図書館での大人向けイベントの実施は難しかったため、大人向けの展示企画（健康料理、心と体のヘルスケア等）を行った。移動図書館のアンケートでは満足度97%と好評だった。 学校図書館等への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた訪問数より3件減少したが、9件訪問し概ね目標を達成した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	魅力ある図書貸出サービスを実施するためには、図書が新しく魅力あるものであることが不可欠であり、そのような図書を揃えるためには、毎年度相当程度の予算を確保する必要がある。	① 執行体制の改善	図書購入費の増額やブックリストの作成などで新たな本との出会いを創出する。また、移動図書館開催時にアンケートを取り、需要と供給のマッチングを図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	移動図書館について、図書館未設置町村に対する図書館等設置の働きかけが不十分であった。	② 連携の強化・改善	図書館設置に向け、図書館未設置町村へ支援と助言が必要である。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	公立小中学校施設整備事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。	県,市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率(県全域で算出)		
		97.7%	97.9%	98.2%
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		公立学校施設整備費		R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ハード)	補助	2,323,568	2,093,706	一括交付金 (ハード)	補助	2,105,723
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。				市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。		

活動指標名	危険建物の改築実施率(県全域で算出)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	95.7%	96.8%	97.7%	97.7%	100.0%	順調	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和3年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで達成率は96.8%であった。
令和4年度当初の耐震性がない建物の棟数は49棟で、そのうち13棟を耐震化予定であった。実績値は13棟、達成率は100.0%となり、順調に進捗している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設整備担当研修会を4回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。 施設整備担当者研修会を開催し、予算の早期執行と執行体制の強化を働きかけた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村教育委員会の財政が厳しく、公立学校施設の改築や改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。 	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会や通知、ヒアリング等により働きかけるとともに、学校施設整備に必要な予算確保や補助単価の引き上げについて国等に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。 	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。
⑦ その他(改善余地の検証等)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。 		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	高等学校施設整備事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積(累計)(県全域で算出)		
		4,739㎡	3,790㎡(8,529㎡)	5,691㎡(14,220㎡)
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		学校建設費		予算事業名		学校建設費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	1,576,716	3,164,765	一括交付金 (ハード)	直接実施	3,023,968
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
老朽化した高等学校施設の改築について、16,538㎡の改築を行った。				老朽化した高等学校施設の改築について、計画値3,790㎡を目標に改築を進める。		

活動指標名	改築面積(累計)(県全域で算出)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11,742㎡	16,785㎡	16,538㎡	4,739㎡	100.0%	順調	安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,538㎡の改築を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

改築面積は16,538㎡となっており、目標値である4,739㎡を超え、順調な実績となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	実施事業に関して、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量が増加した。	② 連携の強化・改善	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	実施事業について、関係機関と密に情報共有を図ることにより、事業の更なる円滑化を図る。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率(県全域で算出)		
		3.18%	7.82%	13.62%
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費				予算事業名 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	298,034	183,153	一括交付金 (ソフト)	補助	719,900
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。				高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施予定。		

活動指標名	長寿命化対策工事実施率(県全域で算出)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2.49%	3.18%	78.3%	概ね順調	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設2.49%(9/361棟)の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度における活動指標の長寿命化対策工事実施率は、計画値3.18%に対し、実績値は2.49%で概ね順調となっている。令和4年度に工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト削減に寄与できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事校庭の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。 計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。 令和4年度に発注した工事9件のうち9件で工期延長があった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	前年度中に発注時期の調整を行ったが、発注前に再度調整を行う必要がある。(他工事の進捗状況により、発注時期が前後するため)	① 執行体制の改善	多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	前年度中に発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事、悪天候により工事ができない期間が発生するため)	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	発注前の細かな日程調整を行い、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側からあげられている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	工事期間中の細かな日程調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	離島児童生徒支援センターの管理運営		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高校未設置離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の学生寮としての機能、及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	離島児童生徒支援センターの運営		
		支援センター入寮者数		
		120人	120人	120人
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島児童生徒支援センター一般管理運営費				予算事業名 離島児童生徒支援センター一般管理運営費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	55,921	58,785	県単等	直接実施	60,711
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>所長以下、舎監10名、事務職員4名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を実施した。</p>				<p>所長以下、舎監10名、事務職員4名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行う。</p>		

活動指標名	支援センター入寮者数		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	107人	102人	111人	120人	92.5%	順調	令和4年5月1日現在、高校のない離島出身者を中心に111名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は、令和3年度から入寮している生徒に加え、46名の新入生を迎え入れたことで寮生数が111名となり、計画に近い入寮数を概ね達成した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用は現在新型コロナウイルス感染症の影響で休止されているが、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>勤務体制を工夫し、常時複数の職員で対応できるようにする。また、他の高校併設寮等の状況を参考に、更なる効果的・効率的な運営を検討する。</p> <p>空室の利活用について、引き続き関係市町村と意見交換を行い、更なる円滑な入寮のあり方を検討する。</p>	<p>教員免許を持った舎監を10名配置し、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、2名の舎監が常勤で勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。</p> <p>空き室解消を図るため、新入生を他学年フロアの空室へ入寮させる「特例入舎」を令和3年度から実施しており、令和4年度は6名を追加で受け入れた。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。	① 執行体制の改善	勤務体制を工夫し、常時複数の職員で対応できるようにする。また、他の高校併設寮等の状況を参考に、更なる効果的・効率的な運営を実施する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	新入学生の進路決定が3月末までずれ込むことから、入寮内定者が辞退した場合、年度当初から空室が発生している。	② 連携の強化・改善	関係離島市町村等との意見交換等の場を設け、連携を密にしながら学年毎の入寮者数を弾力的に運用するなど、円滑な入寮のあり方を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	離島高校生修学支援事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。	県,市町村	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援		
		実施市町村への補助実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【 098-866-2711 】	関連URL	—	

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島高校生修学支援事業				予算事業名 離島高校生修学支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	補助	23,406	22,714	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
高校未設置の離島出身の高校生441人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。				高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。		

活動指標名	実施市町村への補助実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	高校未設置の離島出身の高校生441人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。 また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、順調と判断。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>制度の充実を図るため、継続して市町村担当者会議を開催し、そのなかで保護者の実態調査の結果を材料に意見交換を行う。</p> <p>補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。</p>	<p>令和4年11月に市町村連絡会議を開催し、離島高校生就学支援事業実態調査結果の報告、市町村に対する補助上限引き上げに係る調査内容について意見交換を行った。意見交換後、支援内容の見直し等についての検討材料とするため、市町村に対する実態調査を行った。</p> <p>補助率の引上げ及び補助対象経費の拡充について、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施しているもので、制度の充実のためには市町村との連携、実情の把握が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助対象経費の拡充について、国に要望しているものの、いまだ実現に至っていないが、保護者が学校行事に参加するための交通費等、経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。
⑧ その他	補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	学校体育団体補助事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助			
		離島中高生の大会派遣費補助人数(累計)			
		2,200人	2,200人(4,400人)	2,200人(6,600人)	
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		学校体育団体補助事業		予算事業名		学校体育団体補助事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	55,675	52,124	県単等	補助	51,639
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。令和4年度四国総体が開催された。強化指定校を26校指定。				全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。強化指定校を26校指定。		

活動指標名	離島中高生の大会派遣費補助人数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1,670人	2,200人	75.9%	概ね順調	高等学校総合体育大会(全国大会及び九州大会)の開催及び生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和3年度までのコロナ禍による大会中止ではなく、全国総体・九州総体が開催され選手を派遣することができた。全国大会(令和4年8月開催)へは6競技31人を、九州大会(令和4年6月開催)へは9競技53人を派遣することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。 競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、十分な選手強化が見込めない状況で、生徒、指導者、保護者、各協議団体が工夫して選手強化に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。	② 連携の強化・改善	・競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	・令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。
		② 連携の強化・改善	・競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○離島・へき地の教育環境の整備
主な取組	ネットワーク環境整備		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数
施策の方向	・離島・へき地の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
1人1台端末の活用を促進するためには、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントを整備をする。	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備		
		無線LAN整備率		
		60%	70%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)																																																																																								
<table border="1"> <tr> <td>予算事業名</td> <td colspan="4">高等学校教育用コンピュータ整備事業</td> </tr> <tr> <td>主な財源</td> <td>実施方法</td> <td>R3年度 決算額</td> <td>R4年度 決算見込額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県単等</td> <td>直接実施</td> <td>783,036</td> <td>390,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">令和4年度活動内容</td> </tr> <tr> <td colspan="5">教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを学校の要望に応じ整備した。</td> </tr> <tr> <td>予算事業名</td> <td colspan="4">特別支援学校教育用コンピュータ整備事業</td> </tr> <tr> <td>主な財源</td> <td>実施方法</td> <td>R3年度 決算額</td> <td>R4年度 決算見込額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県単等</td> <td>直接実施</td> <td>53,273</td> <td>41,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">令和4年度活動内容</td> </tr> <tr> <td colspan="5">特別支援学校は、令和3年度末にWi-Fiアクセスポイントを整備したため、令和4年度は教育用コンピュータの整備のみを行った。</td> </tr> </table>					予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業				主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		県単等	直接実施	783,036	390,729		令和4年度活動内容					教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを学校の要望に応じ整備した。					予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業				主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		県単等	直接実施	53,273	41,780		令和4年度活動内容					特別支援学校は、令和3年度末にWi-Fiアクセスポイントを整備したため、令和4年度は教育用コンピュータの整備のみを行った。					<table border="1"> <tr> <td>予算事業名</td> <td colspan="2">高等学校教育用コンピュータ整備事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">R5年度</td> </tr> <tr> <td>主な財源</td> <td>実施方法</td> <td>当初予算額</td> </tr> <tr> <td>県単等</td> <td>直接実施</td> <td>349,676</td> </tr> <tr> <td colspan="3">令和5年度活動計画</td> </tr> <tr> <td colspan="3">教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。</td> </tr> <tr> <td>予算事業名</td> <td colspan="2">特別支援学校教育用コンピュータ整備事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">R5年度</td> </tr> <tr> <td>主な財源</td> <td>実施方法</td> <td>当初予算額</td> </tr> <tr> <td>県単等</td> <td>直接実施</td> <td>47,187</td> </tr> <tr> <td colspan="3">令和5年度活動計画</td> </tr> <tr> <td colspan="3">教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。</td> </tr> </table>			予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業		R5年度			主な財源	実施方法	当初予算額	県単等	直接実施	349,676	令和5年度活動計画			教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。			予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業		R5年度			主な財源	実施方法	当初予算額	県単等	直接実施	47,187	令和5年度活動計画			教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。		
予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業																																																																																												
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額																																																																																										
県単等	直接実施	783,036	390,729																																																																																										
令和4年度活動内容																																																																																													
教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを学校の要望に応じ整備した。																																																																																													
予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業																																																																																												
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額																																																																																										
県単等	直接実施	53,273	41,780																																																																																										
令和4年度活動内容																																																																																													
特別支援学校は、令和3年度末にWi-Fiアクセスポイントを整備したため、令和4年度は教育用コンピュータの整備のみを行った。																																																																																													
予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業																																																																																												
R5年度																																																																																													
主な財源	実施方法	当初予算額																																																																																											
県単等	直接実施	349,676																																																																																											
令和5年度活動計画																																																																																													
教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。																																																																																													
予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業																																																																																												
R5年度																																																																																													
主な財源	実施方法	当初予算額																																																																																											
県単等	直接実施	47,187																																																																																											
令和5年度活動計画																																																																																													
教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。																																																																																													
活動指標名	無線LAN整備率		R4年度			進捗状況	活動概要																																																																																						
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B																																																																																								
	42%	44%	58.5%	60%	97.5%	順調	令和4年度には高校でWi-Fiアクセスポイントを追加整備した。																																																																																						

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度は高校を対象にWi-Fiアクセスポイントの追加希望調査を実施し、希望に合わせて整備拡充できたことから順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	令和4年度より、高等学校においても1人1台端末を活用した授業が開始されたため、普通教室だけではなく、授業を行う全ての教室で端末が活用できるよう特別教室においてもWi-Fiアクセスポイントの整備を進める必要がある。 教室にLANが敷設されておらず、Wi-Fiアクセスポイントを整備できない教室があるため、LANケーブル敷設工事実施も併せて、検討する必要がある。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	端末活用の推進に伴い、Wi-Fiアクセスポイントの追加整備要望の声が増えてきている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	端末の活用促進のために、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○離島・へき地の教育環境の整備
主な取組	ICT活用環境整備		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数
施策の方向	・離島・へき地の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備を行っている。端末購入の補助を行い、保護者の経済的負担を緩和する。	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立高等学校端末購入補助事業			予算事業名	県立高等学校端末購入補助事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	—	159,041	県単等	補助	188,745
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県指定販売サイト運営業者を選定し、補助額割引後の端末を購入できるようにした。県指定サイト以外で購入した保護者には、申請に基づき、支援した。</p>				<p>県指定販売サイトの運営を4月に早め、1人1台端末を活用した授業への取組を昨年よりも早い時期に行えるようにした。</p>		

活動指標名	端末購入者に対する補助金交付の割合		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	100%	100%	100.0%	順調	令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者に15,000円補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は保護者負担により10,609台の購入があり、全ての保護者に対し端末購入補助金を支払うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>今回の支援策を活用し、76%の生徒が端末を購入した。 低所得世帯貸出用端末の整備台数を活用することで、1人1台端末環境が実現できている。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	急激な円安と世界情勢の影響があり、ICT機器全般の価格高騰が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	端末の価格が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	高等学校における1人1台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○教育の情報化に関する研修等の推進
主な取組	I C T教育研修 (離島)		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数
施策の方向	・ICTを活用した授業を実践するため、教育の情報化に関する研修等を推進し、教職員等の資質向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	県,市町村	授業におけるICT活用、校務の情報化、情報モラル教育、情報セキュリティ等に係る研修の実施		
		離島の学校からの研修参加者		
		1人/1校	1人/1校	1人/1校
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	http://it.edu-c.open.ed.jp/ict.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 教職員研修事業費（県立）				予算事業名 教職員研修事業費（県立）		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,701	2,412	県単等	直接実施	3,956
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施した。				教員のICT活用指導力向上のため、教育情報化推進講座、教科「情報」実践講座、特別支援学校ICT活用講座、授業におけるICT活用講座等取組む。		

活動指標名	離島の学校からの研修参加者		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1人/1校	1人/1校	100.0%	順調	離島の教職員に対して、参集型及びオンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

12月に入試情報管理システム講座を開催する等学校現場のニーズや教育課題を踏まえた教職員の資質向上を図るための各種研修を実施できた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	1人1台端末の授業での活用促進に向けた研修の実施。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	離島の教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。	⑧ その他	Webページなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるよう環境を整備する